

2019年度（2020年3月期）

第1四半期決算参考データ

2019年8月1日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

業績ハイライト（前年同期比）

（億円）

	2018年度 Q1	2019年度 Q1	前年同期比	増減率
売上収益	909	969	+59	+6.6%
売上総利益	209	228	+19	+9.2%
（売上総利益率）	(23.0%)	(23.6%)	(+0.6p)	-
その他の収益及び費用	▲178	▲180	▲2	+1.3%
営業利益	31	48	+17	+54.5%
（営業利益率）	(3.4%)	(5.0%)	(+1.5p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	22	32	+9	+43.2%
受注高	881	1,016	+134	+15.3%
受注残高	2,419	2,676	+257	+10.6%



Copyright©2019 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

1

2019年度Q1実績（前年同期比）

【売上収益】

製造、流通向けや海外事業会社などで増加

【売上総利益】

増収により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.6p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費、家賃関連費用などの増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

製造、官公庁向けなどで増加

【受注残高】

受注高と同様

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2018年度 Q1	2019年度 Q1	前年 同期比	2018年度 Q1	2019年度 Q1	前年 同期比	2018年度 Q1末	2019年度 Q1末	前年 同期比
エンタープライズ	230	287	+56	217	253	+35	643	667	+23
流通	76	59	▲16	101	113	+12	258	260	+2
情報通信	355	323	▲32	353	287	▲65	697	817	+120
広域・社会 インフラ	97	192	+94	102	109	+6	461	558	+97
金融	36	38	+2	58	50	▲8	171	143	▲28
その他	85	115	+30	76	154	+78	187	229	+41
連結	881	1,016	+134	909	969	+59	2,419	2,676	+257

事業グループ別実績（前年同期比）

【エンタープライズ】

受注、売上ともに製造向けインフラなどが増加

【流通】

受注は証券向けインフラなどが減少
売上は流通向け開発などが増加

【情報通信】

受注は通信やインターネットサービスプロバイダ向けインフラなどが減少
売上は前年の新規領域案件（先行投資案件）の反動などで減少

【広域・社会インフラ】

受注は複数の官公庁向け開発やインフラなどが増加
売上は製造向けインフラなどが増加

【金融】

受注はほぼ前年並み
売上は銀行向けインフラ構築などが減少

【その他】

受注は国内外事業会社におけるインフラやサービスなどが増加
売上は海外事業会社におけるインフラなどの増加や、前年の会計方針変更に伴う
管理会計上の調整がなくなったことにより増加

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2018年度 Q1	2019年度 Q1	前年 同期比	2018年度 Q1	2019年度 Q1	前年 同期比	2018年度 Q1末	2019年度 Q1末	前年 同期比
サービス	291 (33.1%)	362 (35.7%)	+70	419 (46.1%)	449 (46.3%)	+29	1,714 (70.9%)	1,808 (67.6%)	+93
開発・SI	213 (24.2%)	244 (24.0%)	+31	187 (20.6%)	218 (22.5%)	+31	278 (11.5%)	343 (12.8%)	+64
製品	376 (42.7%)	409 (40.3%)	+33	302 (33.3%)	302 (31.2%)	+0	425 (17.6%)	524 (19.6%)	+99
連結	881	1,016	+134	909	969	+59	2,419	2,676	+257

※表のカッコ内は、構成比率



Copyright©2019 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

3

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は製造、通信、官公庁向け保守などが増加
売上は製造向けサービスや通信向け保守などが増加

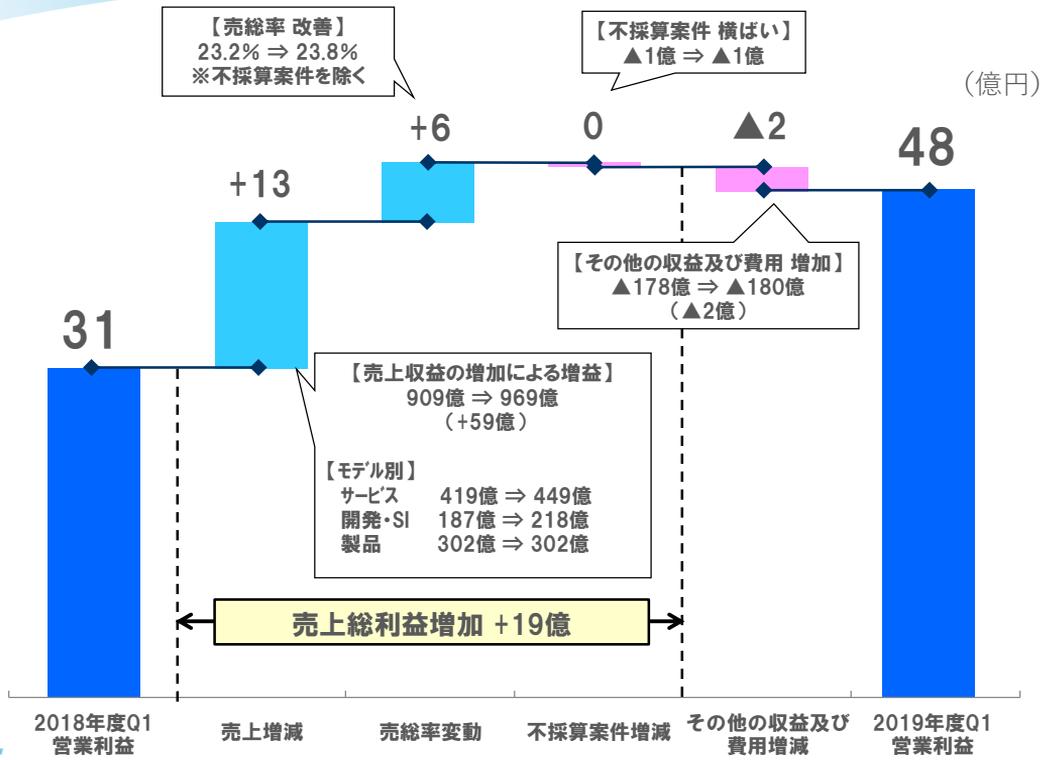
【開発・SI】

受注は通信向けインフラ構築、官公庁向け開発やインフラ構築などが増加
売上は流通向け開発や、公益向けインフラ構築などが増加

【製品】

受注は製造、官公庁向けや海外事業会社におけるインフラなどが増加
売上は主に受注と同様の理由で増加したものの、前年の通信向け新規領域案件（先行投資案件）やインフラが減少したことにより、ほぼ前年並み

営業利益増減要因（前年同期比）



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2018年度 Q1	2019年度 Q1	前年 同期比
人 件 費	▲102	▲104	▲1
委 託 社 員 受 入 費	▲17	▲16	+1
減 価 償 却 費	▲7	▲15	▲8
そ の 他	▲50	▲44	+6
販売費及び一般管理費 合 計	▲178	▲181	▲2
そ の 他 の 収 益	0	0	+0
そ の 他 の 費 用	▲0	▲0	+0
その他の収益及び費用	▲178	▲180	▲2

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

【減価償却費】

会計方針の変更により増加

(これに伴い、ほぼ同額の家賃関連費用が減少しているため、本会計方針の変更に伴う販売管理費への影響は僅少。)

【その他】

オフィス増床や賃料改定により、家賃関連費用が増加

「答えは、CTC。」